

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	都市整備部都市計画課		■担当係	建築指導係
■評価事業名称	北上市生活再建住宅支援事業			
■事業開始年度	平成24年度			
■評価事業コード	070400 - 116	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	05 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり		
	■基本施策	01 快適な居住環境の形成		
	■施策	01 快適な住環境の整備		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	東日本大震災により被災した住宅の早期復興に資するため、岩手県が制定する生活再建住宅支援事業補助金交付要綱第3条に規定する事業を実施する為。災害復興住宅融資利子補給補助、被災住宅補修等工事の補助及び被災宅地復旧支援の補助			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	北上市生活再建住宅支援事業	東日本大震災により被災した住宅	利子補給 31件補修等 180件宅地 5件 新築 6件補助金合計 59,700千円	利子補給 15件、補修等 201件、宅地 1件、新築 0件補助金合計 53,968千円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	73,329	65,722	49,143	54,027	
人件費	4,130	5,418	5,610	4,421	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	77,459	71,140	54,753	58,448	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	災害復興住宅融資利子補給補助件数	33	26	22	15	利子補給補助件数
02	被災住宅補修等工事費補助件数	204	210	163	202	補修等補助件数

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

震災から数年経って当時に比べ件数は減ってきているが、今でも多くの方が申込んでいる。

問題点・課題等

件数が多く事務処理に時間がかかっている。また、予算の額を見込むことが難しい。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

未だにニーズがあることから継続が妥当と思われる。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了